

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月25日

【会社名】 BASE株式会社

【英訳名】 BASE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 鶴岡 裕太

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03-6441-2075

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 原田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03-6441-2075

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 原田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2020年9月24日(木)開催の当社取締役会において、当社普通株式について、欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国及びカナダを除く。)における募集による新株式発行を行うことを決議し、これに従ってかかる当社普通株式の募集が開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、同日付で臨時報告書を提出しておりますが、2020年9月24日(木)に募集条件その他本募集に必要な事項が決定されましたので、これらに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項及び同項により準用される同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正内容】

訂正を要する箇所及び訂正した箇所には下線を付しております。

- (3) 発行価格(募集価格) (訂正前)  
未定  
(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2020年9月24日(木)から2020年9月25日(金)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。)を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。)  
(訂正後)  
10,810円  
(本募集における1株当たりの発行価格(募集価格)である。なお、発行価額との差額は、引受人の手取金となる。)
- (4) 発行価額 (訂正前)  
(会社法上の払込金額) 未定  
(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日に決定する。)  
(訂正後)  
10,377.60円
- (5) 資本組入額 (訂正前)  
未定  
(1株当たりの増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。)を上記(2)に記載の発行数で除した金額とする。)  
(訂正後)  
5,188.80円
- (6) 発行価額の総額 (訂正前)  
未定  
(訂正後)  
12,453,120,000円
- (7) 資本組入額の総額 (訂正前)  
未定  
(会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。)  
(訂正後)  
6,226,560,000円  
(会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は6,226,560,000円である。)

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

手取金の総額

( ) 払込金額の総額 11,908,224,000円(見込)

( ) 発行諸費用の概算額 53,000,000円(見込)

( ) 差引手取概算額 11,855,224,000円(見込)

なお、払込金額の総額は、発行価額の総額と同額であり、2020年9月23日(水)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基準として算出した見込額である。

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額11,855百万円については、以下に充当することを予定している。

- 1 広告宣伝費として2022年6月までに4,103百万円
- 2 人件費及び採用費として2022年12月までに2,036百万円
- 3 増加運転資金として2022年6月までに3,104百万円
- 4 M&A及び資本業務提携のための資金として2021年12月までに2,612百万円

上記1及び2の資金用途については、2019年10月の公募増資(新規上場時)の調達資金を優先的に充当し、不足分について今回の新株式発行による調達資金を充当する予定である。

上記4の資金用途について、上記支出予定期間中に上記金額分のM&A及び資本業務提携を実施しなかった場合、残額分については人件費及び採用費に充当する予定である。

なお、差引手取概算額は、2020年9月23日(水)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額である。

(訂正後)

手取金の総額

( ) 払込金額の総額 12,453,120,000円

( ) 発行諸費用の概算額 56,000,000円

( ) 差引手取概算額 12,397,120,000円

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額12,397百万円については、以下に充当することを予定している。

- 1 広告宣伝費として2022年6月までに4,103百万円
- 2 人件費及び採用費として2022年12月までに2,036百万円
- 3 増加運転資金として2022年6月までに3,104百万円
- 4 M&A及び資本業務提携のための資金として2021年12月までに3,154百万円

上記1及び2の資金用途については、2019年10月の公募増資(新規上場時)の調達資金を優先的に充当し、不足分について今回の新株式発行による調達資金を充当する予定である。

上記4の資金用途について、上記支出予定期間中に上記金額分のM&A及び資本業務提携を実施しなかった場合、残額分については人件費及び採用費に充当する予定である。

以 上